

町田市の事業別財務諸表

～新公会計制度による事業のマネジメント～

はじめに

本市では、2008年10月に、新公会計制度導入検討委員会を立ち上げ、2011年4月には、「町田市の新公会計制度」を公表するなど、これまでも積極的に新公会計制度に取り組んできました。本市の取り組みは、2012年4月からは、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い仕組みを導入するなど、全国的に先行したものとなっています。このたび、本市では新公会計制度を用いた「事業別財務諸表」を整備しました。

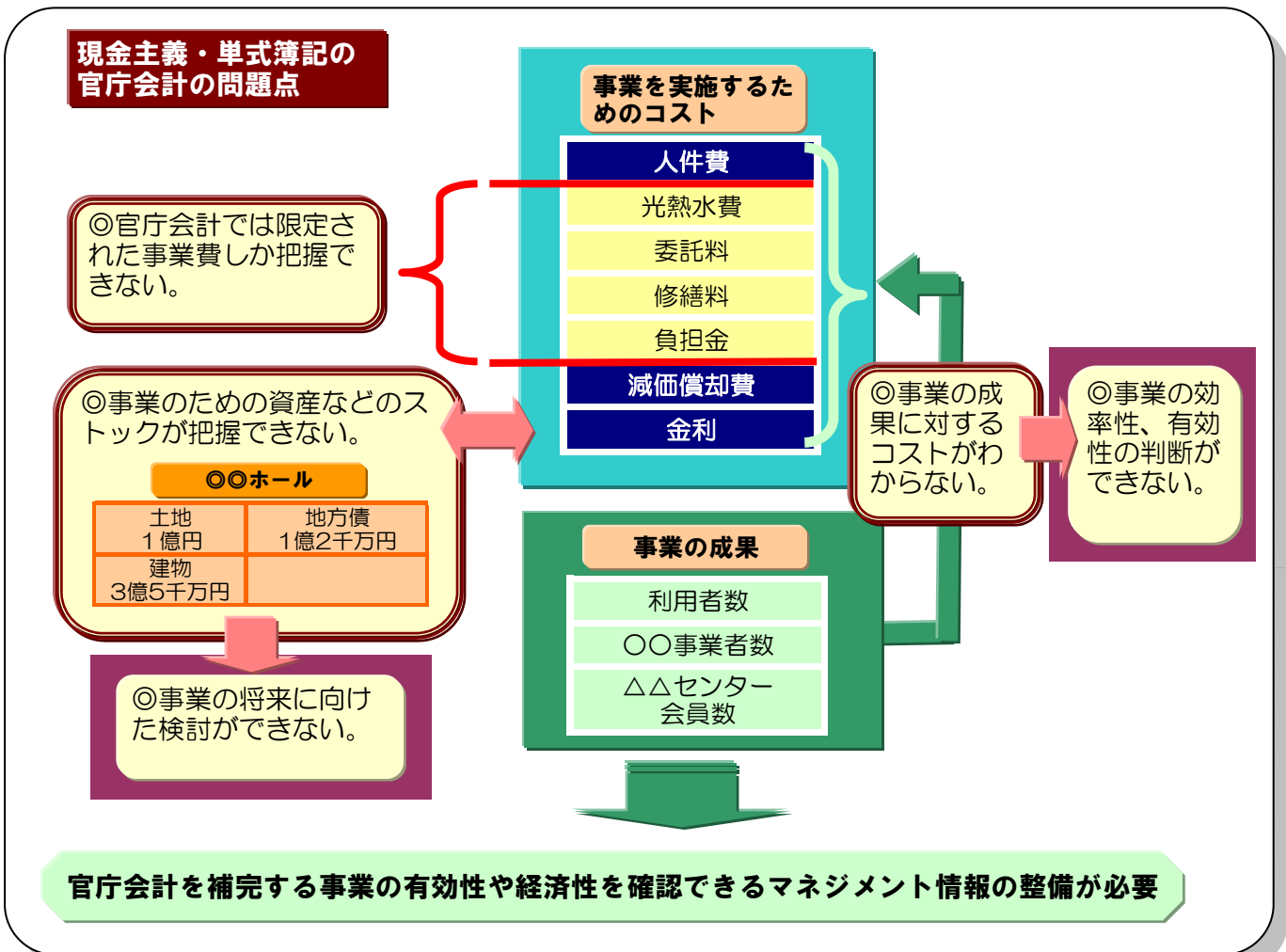
2012年度の作成対象は、270事業です。これらについて、事業別に、財務分析・事業の課題等の整理を行うことにより、本市の今後の市政運営にいかしていきます。



町田市長 石阪 丈一

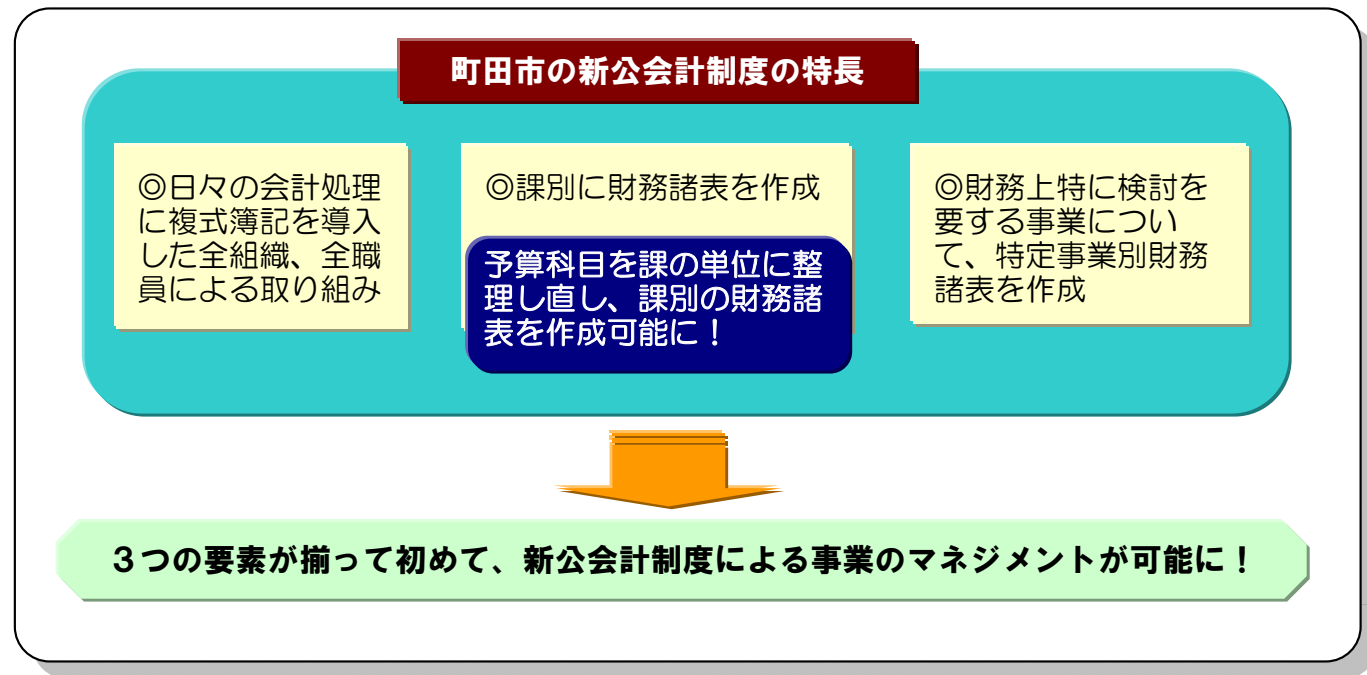
1

なぜ新公会計制度による事業別財務諸表が必要なのか？



2

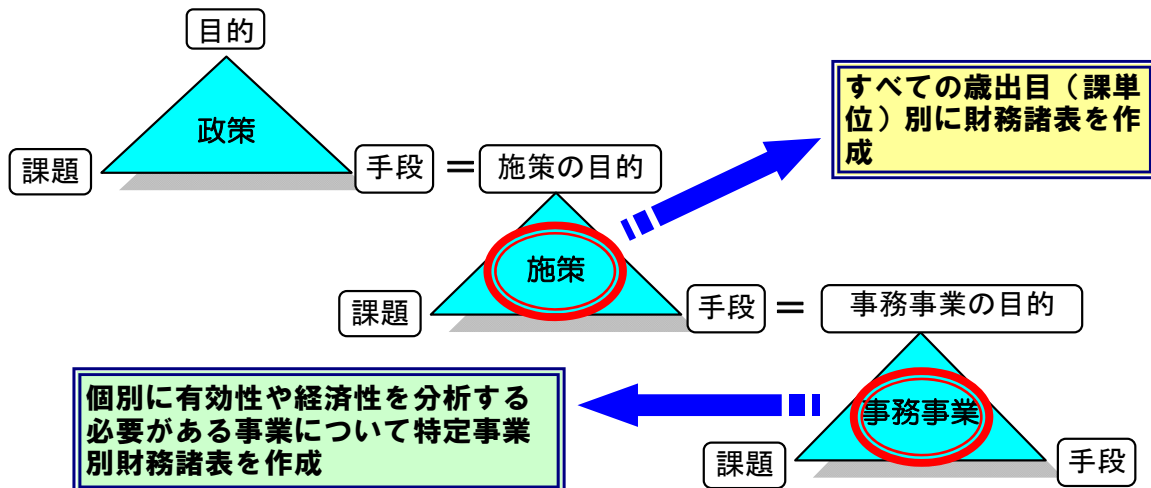
町田市の新公会計制度による新たな取り組み



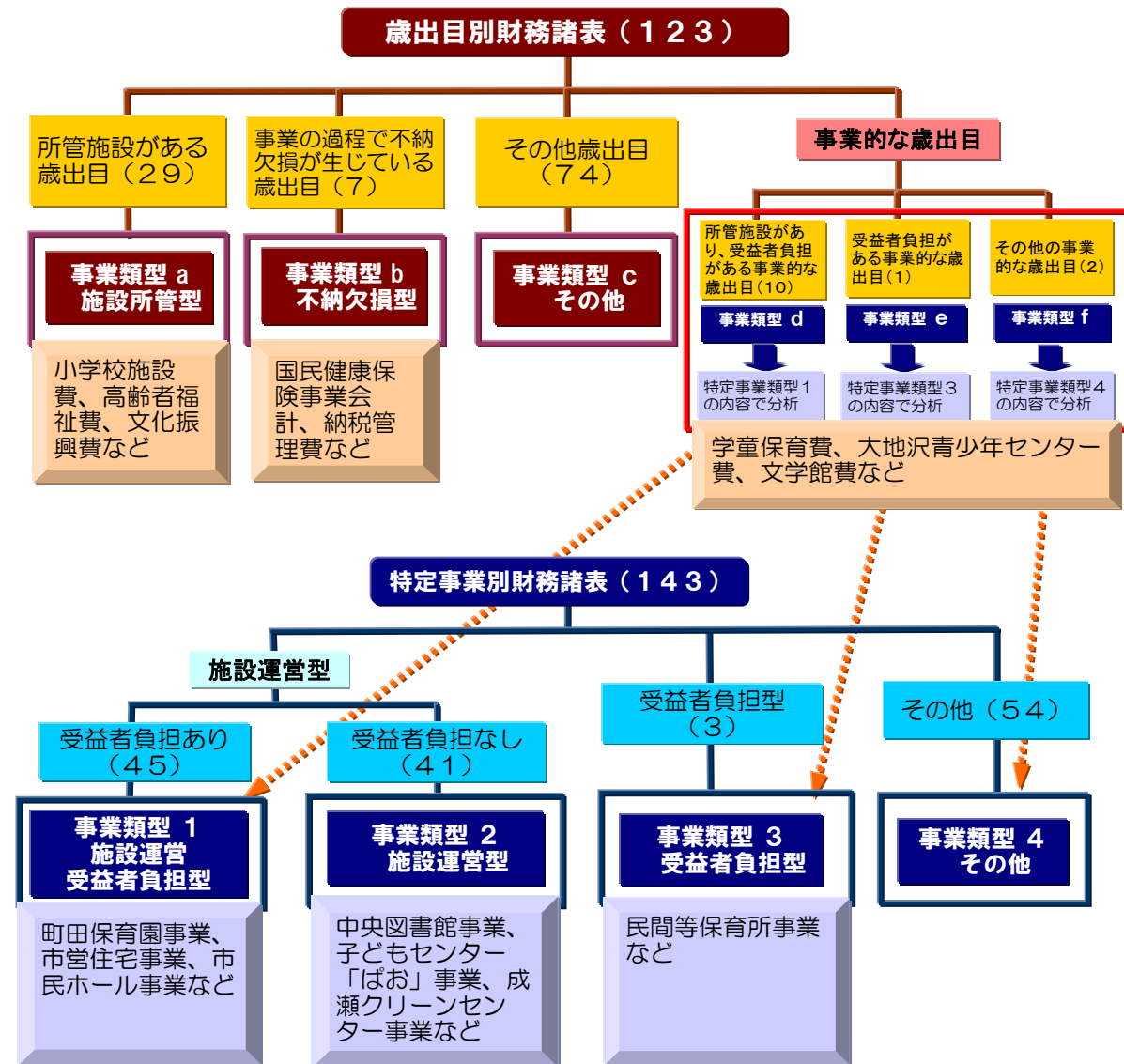
- ・すべての歳出目（課）別に財務諸表を作成しています。
- ・財務上特に検討を要する事業について、特定事業別財務諸表を作成しています。

◎作成対象

歳出目別財務諸表	123 事業
特定事業別財務諸表	143 事業
会計別財務諸表	4 事業
合計	270 事業



事業の特性に即した分析を行っていくため、歳出目別財務諸表を3つの類型に、特定事業別財務諸表を4つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析方法を設定しています。



6

事業別財務諸表の記載内容

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
事業名	中央図書館事業
事業類型	2 施設運営型

事業目的

事業内容がだれのために、どのように役立つか簡潔に記載しています。

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費
業務目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。		

事業の成果

事業の成果を明確にすることで、行政コストや資産・負債と事業成果の関係を明らかにすることができます。

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回	2.56	2.53	2.56	2.64	貸出数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。
蔵書更新率	%	4.58	3.81	3.24	5.54	受入数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。

・(仮称)忠生図書館開設とICタグシステム導入・システム更改の準備に着手しました。
 ・「利用者アンケート調査」を実施しました。
 ・子ども向けおはなし会、映画会を実施しました。
 ・一般向け映画会を実施しました。
 ・展示会、講演会事業を行いました。
 ・「新着図書案内」等館内掲示と紙媒体で各種広報活動をしました。
 ・第二次子ども読書推進計画を実施しています。
 ・図書館事業計画を作成中です。

増減理由等の記載

行政コスト計算書の特徴的事項と貸借対照表の増減理由を記載しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の事業のコストを明示しています。どの細目どの程度コストがかかっているのかをみる事ができます。

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		1,037	1,037
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		8,542	8,542
行政収入 小計(a)		9,579	9,579
人件費		366,022	366,022
物件費		106,889	106,889
うち委託料		12,304	12,304
修繕費		10,758	10,758
賃借料		0	0
雑費等		59,423	59,423
繰入金		0	0
減価償却費		25,465	25,465
不納欠損引当金繰入額		0	0
貸与引当金繰入額		10,494	10,494
退職手当引当金繰入額		28,118	28,118
その他		0	0
行政費用 小計(b)		607,169	607,169
収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 597,590	△ 597,590
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 597,590	△ 597,590
特別収入 固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
固定資産売却・除却損		55,243	55,243
特別不納欠損額		0	0
費用 其他		1,532	1,532
特別支出 小計 (i)		56,775	56,775
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 56,775	△ 56,775
当期収支差額 (g)+(j)		△ 654,365	△ 654,365

行政コスト

決算額の主な内訳は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の増減によるもの。

勘定科目 人件費
 決算額の主な内訳 中央図書館運営人件費。うち、嘱託員報酬が104,568千円。

勘定科目 物件費
 決算額の主な内訳 臨時職員賃金22,182千円
 嘱託員共済費15,865千円
 電気代17,293千円
 図書館書籍等配送業務委託料5,775千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)
 勘定科目 建物
 増減理由 空調設備改修工事による85,050千円の増加。
 減価償却費による25,465千円の減少。

勘定科目 図書
 増減理由 購入・寄贈による39,397千円の増加と除籍による55,243千円の減少に、特別費用を加味して17,378千円の減少となりました。

単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析するため、単位あたりのコストを算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
蔵書数	点	2012	601,999	1,009	蔵書1点あたりの年間コストは1,009円となっています。
床面積	m ²	2012	5,968	101,737	床面積1m ² あたりの年間コストは101,737円となっています。
開館日数	日	2012	302	2,010,493	開館日1日あたりのコストは2,010,493円となっています。

事例① 学童保育クラブ事業

平成24年度町田市事業別財務諸表 P.24参照

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部
組織のミッション	児童青少年課の学童保育事業の守り、保護者が安心して働ける環
事業概要	◆学童保育クラブの入会受付・審 ◆学童保育クラブの管理・運営(◆遠距離学童保育クラブの解消
I. 事業の成果	
指標名	単位 2011年度
学童保育クラブ入所児童	人 2,864
定性的な成果	◆南大谷学童保育クラブの小学校

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目		
地方税		
国庫支出金		
都支出金		
分担金及負担金		
使用料及手数料		
繰入金		
その他		
行政収入 小計(a)		
人件費		
うち時間外勤務手当		
物件費		
うち委託料		
維持補修費		
扶助費		
補助費等		
繰出金		
減価償却費		
不納欠損引当金繰入額		
賞与引当金繰入額		
退職手当引当金繰入額		
その他		
行政費用 小計(b)		
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		
金融収入 (d)		
金融費用 (e)		
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		
特別収入		
固定資産売却益		
その他		
特別収入 小計 (h)		
特別支出		
固定資産売却・除却損		
不納欠損額		
その他		
特別支出 小計 (i)		
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		
当期収支差額 (g)+(j)		

学童保育クラブサービスを実施するため、人件費や減価償却費などを含めたフルコストがいくらかかっているかわかります。
またコストに対応する収入がわかります。

◆行政コスト計算書

勘定科目	A	2012年度 B
地方税		0
国庫支出金		0
都支出金		325,716
分担金及負担金		0
使用料及手数料		184,651
繰入金		0
その他		305
行政収入 小計(a)		510,672
人件費		127,042
うち時間外勤務手当		10,798
物件費		858,988
うち委託料		795,460
維持補修費		4,186
扶助費		0
補助費等		519
繰出金		0
減価償却費		43,596
不納欠損引当金繰入額		0
賞与引当金繰入額		5,477
退職手当引当金繰入額		8,043
その他		0
行政費用 小計(b)		1,047,851

決算額の主な内訳

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	増減理由
建物	南大谷学童保育クラブの新築、図師学童保育クラブの増築などによる増加158,249千円
その他	リース資産の減価償却による減少6,200千円
地方債	南大谷学童保育クラブ移設工事に伴う地方債の発行による増加12,100千円

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位の注
入会児童1人あたりコスト	人	2012	287	
		2012		
		2012		

入会児童一人あたり約36万5千円のコストがかかっていることがわかります。

◆単位あたりコスト分析 ※

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト
入会児童1人あたりコスト	人	2012	2873	364,724

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末	2012年度末	差額
現金預金	0	0		現金預金	0	0	
未収金	5,561	5,704		未収金	5,561	5,704	
不納欠損引当金	△ 2,086	△ 1,794		不納欠損引当金	△ 2,086	△ 1,794	
財政調整基金	0	0		財政調整基金	0	0	
貸倒引当金	0	0		貸倒引当金	0	0	
その他	0	0		その他	0	0	
事業用資産	923,973	1,044,156	120,183	事業用資産	923,973	1,044,156	120,183
有形固定資産	923,973	1,044,156	120,183	有形固定資産	923,973	1,044,156	120,183
土地	38,066	38,066	0	土地	38,066	38,066	0
建物	885,907	1,044,156	158,249	建物	885,907	1,044,156	158,249
工作物	0	0	0	工作物	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物	0	0	0	工作物	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0	重要物品	0	0	0
図書	0	0	0	図書	0	0	0
建設仮勘定	0	4,935	4,935	建設仮勘定	0	4,935	4,935
投資その他の資産	0	0	0	投資その他の資産	0	0	0
有価証券及出資金	0	0	0	有価証券及出資金	0	0	0
特定目的基金	0	0	0	特定目的基金	0	0	0
その他	18,598	12,398	△ 6,200	その他	18,598	12,398	△ 6,200
資産の部合計	946,046	1,103,465	157,419	純資産の部合計	765,125	921,963	156,838
				負債及び純資産の部合計	946,046	1,103,465	157,419

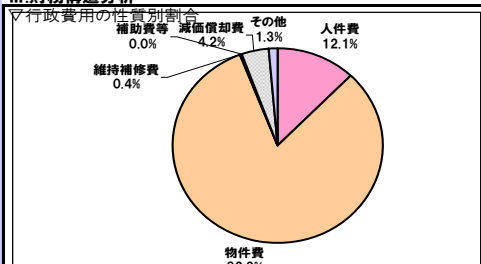
学童保育クラブサービスを実施するための資産として、約11億円の資産を保有していることがわかります。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	510,391	社会資本整備等投資活動収入	45,934	財務活動収入	12,100
行政サービス活動支出	1,009,756	社会資本整備等投資活動支出	93,430	財務活動支出	6,199
行政サービス活動収支差額(a)	△ 499,365	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 47,496	財務活動収支差額(c)	5,901
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 540,960
				一般財源充当調整額	540,960

III 財務構造分析



学童保育クラブサービスの実施コストのうち利用者がどれだけ負担しているかがわかります。

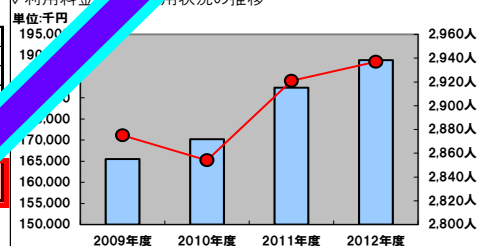
受益者負担の割合 18.03%

IV 個別分析

▽施設の概況

施設名称	学童保育クラブ
建設年月日	1990年2月13日～2013年3月21日
取得価額	1,334,676,550円
減価償却累計額	290,520,808円
利用者数	2,873人
利用料金収入	188,948,000円
受益者負担の割合	18.03%

▽利用料金収入と利用者数の推移



V 総括

①財務分析

学童保育クラブの管理運営のための歳出目であり、施設を運営する特定事業と類似した財務構造になっています。学童保育クラブを実施するための事業用資産は約10.8億円を保有していますが、これは学童保育クラブ単体の施設であり、小学校内で学童保育クラブを運営している施設もあります。全43クラブ中、35クラブで指定管理者制度を導入しており、行政費用の大半を指定管理委託料が占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

小学校の敷地内にクラブを整備することは利用する子どもたちの安全性の確保のために必要です。中でも空き教室を利用した学童保育クラブ事業は、建設費用を抑えられることで、有益な事業の実施方法です。しかし、余裕教室がない学校では、学童保育クラブ単独の施設を設置する必要があり、整備に伴う費用が大きくなります。また、児童数の増加により、突発的な増築による支出もあるため、児童の入会に関する制度のあり方など、計画的かつ安定的な施設の設定方法を検討する必要があります。現在、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な運営・管理の実現を図るよう努めていますが、多くの施設が指定管理制度に移行したことから、移行による経費や事務局の事務量等の効果を検証する必要があります。

事例② 廃棄物処理事業

平成24年度町田市事業別財務諸表
P.374参照

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	資源循環課のミッションは、現有施設の適正管理と安定稼働の確保を通じて、市民の快適な生活環境を維持することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 清掃工場の操業及び場内設備の維持管理 境川クリーンセンターし尿投入施設の維持管理 剪定枝資源化センターの操業及び場内設備の維持 町田リサイクル文化センターの維持管理 最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組み ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立 町田エコフェスタ開催に関する支援 忠生311号線の道路拡張事業

コスト分析を行うことにより、変動費、固定費を分解するなどのきめ細やかな分析が可能となります。

人件費	635,931	変動費
うち時間外勤務手当	35,890	
物件費	1,336,672	固定費
うち委託料	992,286	
維持補修費	91,271	
扶助費	0	
補助費等	930,736	
繰出金	0	
減価償却費	414,970	
不納欠損引当金繰入額	0	
賞与引当金繰入額	23,305	
退職手当引当金繰入額	49,936	
その他	0	
行政費用 小計(b)	3,482,821	

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度
ごみ焼却量	t	96,601	95,243	95,243
事故等の原因による多摩ニュータウン環境組合への可燃ごみ搬入量	t	351	1,173	1,173

定性的な成果

- ◆清掃工場へのごみ持ち込み件数の多くなる年末時期に、近隣住民との懇話会等を5回開催し情報共有
- ◆資源循環課所管施設(清掃工場、排水浄化センター)の10ヵ年計画を策定しました。
- ◆危機管理体制の確立に向けて、運転員でのプランごみピット火災消火訓練を計画どおり実施できました。
- ◆宮城県女川町の災害廃棄物について、市内で

補助費等については、灰の処理のためにどうしても必要であり、固定費と考えられます。意思決定により変動可能な委託料や人件費の見直しが検討課題となりますが、業務によって人員配置を手厚くする部分と委託でも対応可能な部分の見極めを的確に行うことが重要となります。

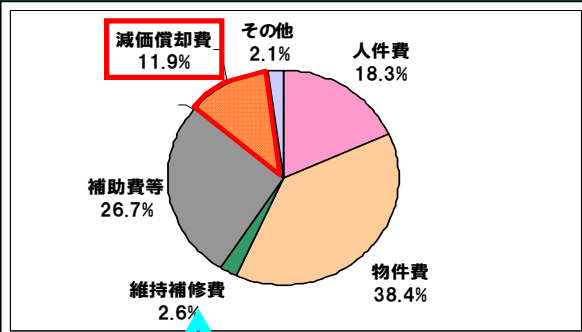
II. 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	2012年度 B	2013年度 B
地方税	0	0
国庫支出金	0	0
都支出金	200,000	200,000
分担金及負担金	0	0
使用料及手数料	692,223	692,223
繰入金	0	0
その他	153,608	153,608
行政収入 小計(a)	1,045,831	1,045,831
人件費	635,931	635,931
うち時間外勤務手当	35,890	35,890
物件費	1,336,672	1,336,672
うち委託料	992,286	992,286
維持補修費	91,271	91,271
扶助費	0	0
補助費等	930,736	930,736
繰出金	0	0
減価償却費	414,970	414,970
不納欠損引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	23,305	23,305
退職手当引当金繰入額	49,936	49,936
その他	0	0
行政費用 小計(b)	3,482,821	3,482,821
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,436,990	△ 2,436,990
金融収入 (d)	0	0
金融費用 (e)	3,855	3,855
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 3,855	△ 3,855
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,440,845	△ 2,440,845
特別収入	0	0
特別収入 小計 (h)	0	0
特別支出	0	0
特別支出 小計 (i)	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0
当期収支差額 (g)+(j)	△ 2,440,845	△ 2,440,845

主な内訳	
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター廃棄物処理施設総合保守点検業務委託453,705千円、清掃工場排水浄化センター運転等業務委託126,525千円、町田リサイクル文化センター清掃及び警備等業務委託62,265千円など。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金876,663千円、多摩ニュータウン環境組合負担金50,245千円、町田エコフェスタ事業補助金70千円。
◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)	
勘定科目	建物
増減理由	清掃工場(4号焼却炉排ガス処理設備、粗大破碎設備ほか)改修工事完了による増加。
勘定科目	土地
増減理由	忠生311号線用地63,166千円による増加。
勘定科目	建設仮勘定
増減理由	清掃工場粗大破碎設備一次破碎機外改修工事72,000千円が終了し、新たに忠生311号線道路改良工事14,289千円、清掃工場受変電設備更新工事31,500千円が行われた。

実は減価償却費がコストの多くの割合（11.9%）を占めていることがわかります。

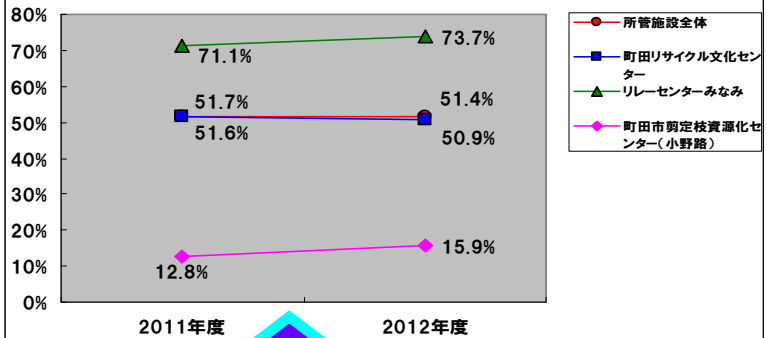


(単位:千円)

	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金	45,245	47,505	2,260
債権	0	0	0
固定資産	23,870	24,200	330
負債	21,375	23,305	1,930
純資産	0	0	0
資産	827,744	885,572	57,828
負債	249,421	319,921	70,500
純資産	578,323	565,651	△ 12,672
計	872,989	933,077	60,088
現金	6,937,497	5,175,491	△ 1,762,006

個別の資産ごとの老朽化比率を把握することができます。

▽資産老朽化比率の推移



費用の性質別割合を分析することで、事業のコスト構造を把握することができます。また財務改善にあたって注目すべき科目を把握することができます。

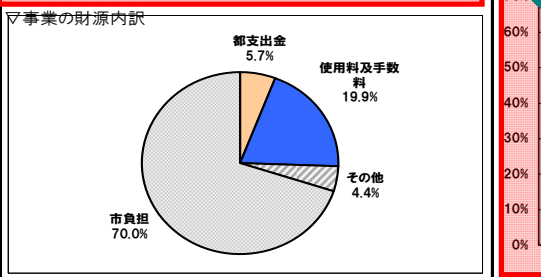
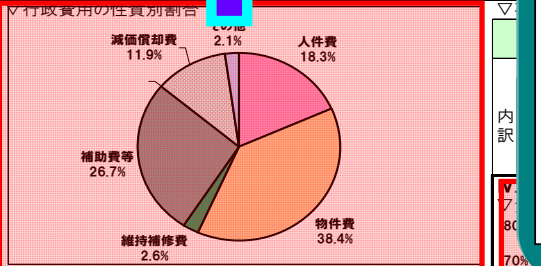
行政費用のうち40%近くを物件費が占めており、この内訳としては、ごみ処理業務にかかる委託料及び消耗品費が主な費目となっています。また、25%以上ある補助費等のほとんどが東京たま広域資源循環組合への負担金であり、焼却灰を同組合に搬入するために処理量等に応じて組合員が負担するものです。使用料及手数料のほとんどは、清掃工場にごみを搬入される方の廃棄物処理手数料で、その他の4.4%の内訳はごみの中の資源物やごみ焼却により発電した電気を売却したことによる収入などがあります。このように、事業費の1/4程度を業務活動による収入でまかなっている状態です。

資産	2011年度末	2012年度末	差額
重要物品	6,306	81,430	△ 14,876
図書	0	0	0
建設仮勘定	72,000	45,789	△ 26,211
投資その他の資産	0	0	0
有価証券及出資金	0	0	0
特定目的基金	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計	810,486	6,108,568	△ 1,701,9

◆キャッシュ・フロー収支差額表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,045,830	社会資本整備等投資活動収入	0
行政サービス活動支出	3,082,448	社会資本整備等投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額	2,036,618	社会資本整備等投資活動差額	0

III. 財務構造分析



V. 総括

① 財務分析

行政費用のうち40%近くを物件費が占めており、この内訳としては、ごみ処理業務にかかる委託料及び消耗品費が主な費目となっています。また、25%以上ある補助費等のほとんどが東京たま広域資源循環組合への負担金であり、焼却灰を同組合に搬入するために処理量等に応じて組合員が負担するものです。使用料及手数料のほとんどは、清掃工場にごみを搬入される方の廃棄物処理手数料で、その他の4.4%の内訳はごみの中の資源物やごみ焼却により発電した電気を売却したことによる収入などがあります。このように、事業費の1/4程度を業務活動による収入でまかなっている状態です。

② 財務分析を踏まえた事業の課題

補助費等については、灰の処理のためにどうしても必要であり、固定費と考えられるため、事業費の1/4程度を業務活動による収入でまかなっている状態です。

事例③ 道路維持事業

平成24年度町田市事業別財務諸表
P.404参照

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路補修課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a 施設所管型

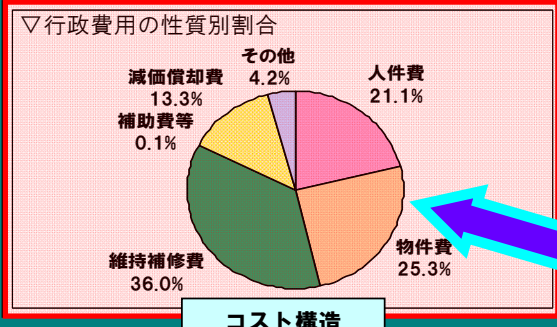
組織の ミッション	道路補修課のミッションは、道路等を、迅速かつ確実な維持補修作業をすることで常時良好な状態に保ち、利用者に対し、安全・安心で快適に通行できる環境を提供することです。また、災害時等に、迅速に道路等の復旧を図り、最低限の市民生活を維持できるようにすることです。 (1) 道路及び橋梁の直営工事の計画、調査及び施工を行います。
--------------	--

保全すべきインフラ資産の規模と保全するためのランニングコスト、またそのコスト構造が明らかになっています。

インフラ資産	有形固定資産	110,091,929	111,214,686
	土地	0	0
	工作物	110,091,929	111,214,686
	無形固定資産	0	0

人件費	326,113
うち時間外勤務手当	7,535
物件費	391,898
うち委託料	364,253
維持補修費	556,642
扶助費	0
補助費等	2,119
繰出金	0
減価償却費	205,283
不納欠損引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	11,818
退職手当引当金繰入額	53,345
その他	0
行政費用 小計(b)	1,547,218

ランニングコスト



コスト構造

	A	B	B-A
地方税	0	0	0
国庫支出金	11,000	11,000	11,000
都支出金	7,780	7,780	7,780
分担金及負担金	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0
繰入金	0	0	0
その他	3,285	3,285	3,285
行政収入 小計(a)	22,065	22,065	22,065
人件費	326,113	326,113	326,113
うち時間外勤務手当	7,535	7,535	7,535
物件費	391,898	391,898	391,898
うち委託料	364,253	364,253	364,253
維持補修費	556,642	556,642	556,642
扶助費	0	0	0
補助費等	2,119	2,119	2,119
繰出金	0	0	0
減価償却費	205,283	205,283	205,283
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与引当金繰入額	11,818	11,818	11,818
退職手当引当金繰入額	53,345	53,345	53,345
その他	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,547,218	1,547,218	1,547,218
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,525,153	△ 1,525,153	△ 1,525,153
金融収入 (d)	0	0	0
金融費用 (e)	30,700	30,700	30,700
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 30,700	△ 30,700	△ 30,700
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,555,853	△ 1,555,853	△ 1,555,853
特別収入	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
その他	0	0	0
特別収入 小計 (h)	0	0	0
特別支出	0	0	0
固定資産売却・除却損	0	0	0
不納欠損額	0	0	0
その他	22,054	22,054	22,054
特別支出 小計 (i)	22,054	22,054	22,054
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 22,054	△ 22,054	△ 22,054
当期収支差額 (g)+(j)	△ 1,577,907	△ 1,577,907	△ 1,577,907

決算額の 主な内訳	道路応急修繕(単価契約)429,592千円など
勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	主として委託料364,253千円(道路清掃業務委託51,592千円、産業廃棄物処理業務委託17,815千円など)。
勘定科目	特別費用(その他)
決算額の 主な内訳	過年度損益修正損22,054千円。
◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)	
勘定科目	インフラ資産(工作物)
増減理由	建設仮勘定からの振替による1,329,288千円(路面、橋梁、ペDESTリアンデッキ)の増加。 減価償却による206,531千円の減少。
勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による212,088千円の減少。
勘定科目	建設仮勘定
増減理由	西1号デッキ耐震補強工事、清風橋橋梁補修工事の完了による82,927千円の減少。西1号デッキエレベーター設置工事の開始による46,988千円の増加。

◆貸借対照表

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	
未収金	0	1,227	1,227
不納欠損引当金	0	0	
財政調整基金	0	0	
貸倒引当金	0	0	
その他	0	0	
有形固定資産	455,703	438,972	△ 16,731
土地	0	0	
建物	455,703	438,972	△ 16,731
工作物	0	0	
無形固定資産	0	0	
有形固定資産	110,091,929	111,214,686	1,122,757
土地	0	0	
工作物	110,091,929	111,214,686	1,122,757
無形固定資産	0	0	
重要物品	5,461	1,386	△ 4,075
図書	0	0	
建設仮勘定	82,927	46,988	△ 35,939
投資その他の資産	0	0	
有価証券及出資金	0	0	
特定目的基金	0	0	
その他	0	0	
資産の部合計	110,636,020	111,703,259	1,067,239

多くのコストを占めている人件費について、より詳細な検討を行うことができます。

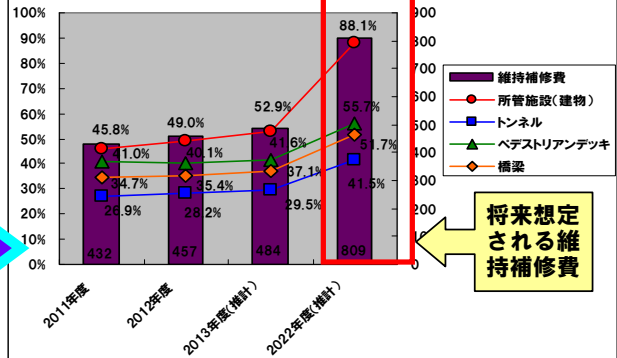
▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	35	1	6	2	8	1.0
道路補修課管理事務	6.0	0.0	2.0	1.0	0.0	1.0
道路維持補修事業	18.0	1.0	3.0	1.0	8.0	0.0
道路補修の計画、設計及び施工事務	11.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

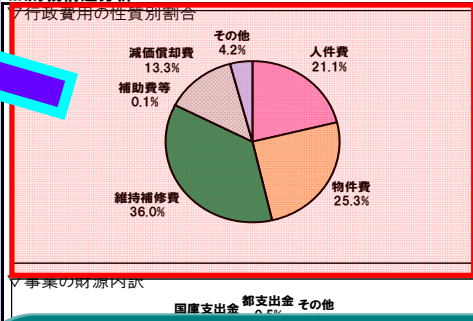
勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,838	社会資本整備等投資活動収入	9
行政サービス活動支出	1,349,078	社会資本整備等投資活動支出	16
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,328,240	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7

インフラ資産の老朽化比率、維持補修費の推移、将来の維持補修費の必要額がわかります。



将来想定される維持補修費

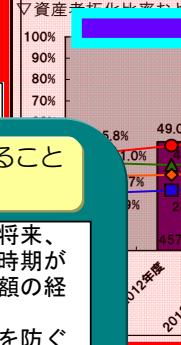
III.財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	35	1	6	2	8	1.0
道路補修課管理事務	6.0	0.0	2.0	1.0	0.0	1.0
道路維持補修事業	18.0	1.0	3.0	1.0	8.0	0.0
道路補修の計画、設計及び施工事務	11.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析



将来負担を見越した保全計画を作成することができます。

- ・道路施設の老朽化が進行することにより、将来、数多くの施設において一斉更新を必要とする時期が到来します。そのため、複数年にわたって多額の経費が必要となります。
- ・一時期に多額の維持補修費が集中することを防ぐためには、現在は一部施設(橋梁)だけで行っている予防保全型管理を、全ての施設確実に行う必要があり、そのための予算確保が課題となります。

2.財務分析を踏まえた事業の

道路施設の老朽化が進行することにより、将来、数多くの施設において一斉更新を必要とする時期が到来します。そのため、複数年にわたって多額の経費が必要となります。
 一時期に多額の維持補修費が集中することを防ぐためには、現在は一部施設(橋梁)だけで行っている予防保全型管理を、全ての施設確実に行う必要があり、そのための予算確保が課題となります。

事例④ 室内プール事業

平成24年度町田市事業別財務諸表
P.260参照

特定事業別財務諸表		部局名	文化スポーツ振興部
主管課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
		事業名	室内プール事業
		事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的 町田市立室内プール施設と、付属設備の維持管理を適切に行います。市民が気軽にスポーツ(する)を楽しむ場を提供します。

I 事業の成果

指定管理委託料のほか市が負担しているコスト（調整のための人件費、維持補修費、減価償却費など）があることが明らかになります。

人件費		3,912
物件費		194,719
うち委託料		181,273
維持補修費	市が負担しているコスト	16,983
扶助費		0
補助費等		0
繰出金		0
減価償却費		60,131
不納欠損引当金繰入額		0
賞与引当金繰入額		152
退職手当引当金繰入額		2,102
その他		0
行政費用 小計(b)		277,999

指定管理委託料

行政収入 小計(a)	0	0	主な内訳	室内プール 高圧受電用区分開閉器更新工事 1,347千円 など
人件費	3,912	3,912	勘定科目	
物件費	194,719	194,719	決算額の主な内訳	
うち委託料	181,273	181,273		
維持補修費	16,983	16,983		
扶助費	0	0		
補助費等	0	0		
繰出金	0	0		
減価償却費	60,131	60,131		

単位あたりのコスト分析を行うことで、民間類似サービスとの比較も含めた今後の事業のあり方の検討を行うことができます。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト
室内プール利用者1人あたりのコスト	人	2012	246,833	1,126
室内プールの1日あたりのコスト	日	2012	327	850,150

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
室内プール利用者1人あたりのコスト	人	2012	246,833	1,126	室内プール利用者1人あたり1,126円のコストがかかっています。ただし、利用者数に水泳大会の開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。
室内プールの1日あたりのコスト	日	2012	327	850,150	室内プールを開館すると1日あたり850,150円のコストがかかっています。
		2012			

利用料金制（市に直接利用料金が入らないもの）であっても、受益者負担の割合を検討することができます。

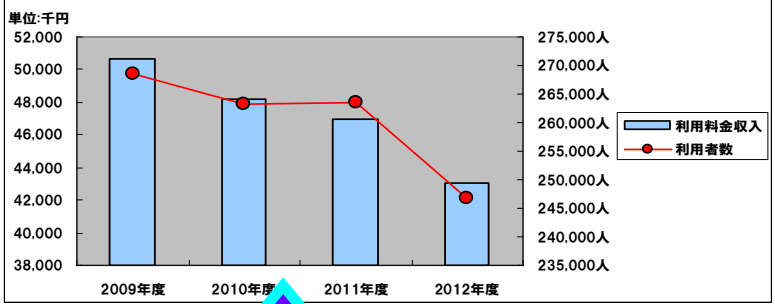
▽施設の概況

施設の名称	町田市立室内プール
建設年月日	1989年10月2日
取得価額	3,006,556,680円
減価償却累計額	1,383,016,060円
利用者数	246,833人
利用料金収入	43,088,350円

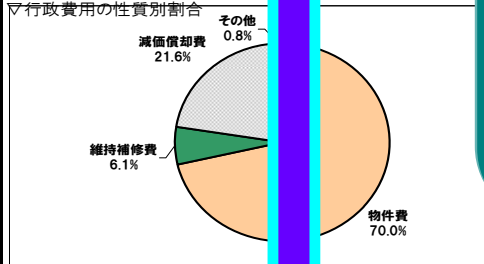
受益者負担の割合 17.7%

◆貸借対照表		(単位:千円)	
勘定		2年度末	差額
		A	B-A
現金預金		152	84
未収金		0	0
流動資産		0	0
不納欠損		0	0
財政調整		152	84
資産		0	0
貸倒引当		0	0
その他		3,699	1,869
有形固定資産		0	0
事業用資産		3,699	1,869
土地		0	0
建物		0	0
工作物		0	0
無形固定資産		0	0
有形固定資産		3,851	1,953
純資産		1,882,843	1,820,759
土地		0	0
工作物		0	0
無形固定資産		0	0
重要物品		0	0
図書		0	0
建設仮勘定		0	0
投資その他の資産		0	0
有価証券及出資金		0	0
特定目的基金		0	0
その他		0	0
資産の部合計	1,824,610	1,824,610	△ 62,084

利用状況を分析することで、今後の財務上の課題を整理することができます。

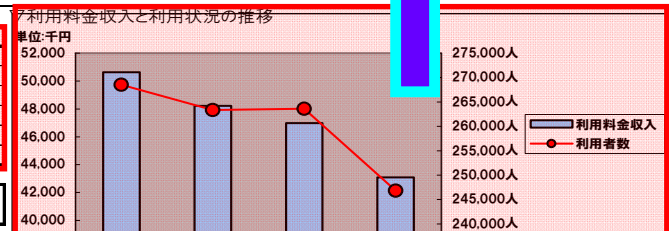


III. 財務構造分析



IV. 個別分析

施設の名称	町田市立室内プール
建設年月日	1989年10月2日
取得価額	3,006,556,680円
減価償却累計額	1,383,016,060円
利用者数	246,833人
利用料金収入	43,088,350円
受益者負担の割合	17.7%



利用料金収入に駐車料金が含まれていない。駐車料金を含んだ場合の受益者負担の割合23.7%となります。

V. 総括

① 財務分析
町田市立室内プールは、指定管理者制物件費の割合が極端に少なく、物件費の割合が市の歳入に計上されるため、利用料金収入が市の歳入に計上される事業であり、減価償却費の割合が大きくなった行政費用のうち物件費が70%を超えて指定管理者から担っています。

② 財務分析を踏まえた事業の課題
建物資産の老朽化比率が46.1%と高いですが、これから更に維持管理経費が増えます。また、建替更新を行う際には、民間の類似サービス施設との差別化や施設のあり方を検討する必要があります。また、利用料金については指定管理者の比利用料金が前年度比で減っていること、2012年度の実績に注視していく必要があります。受益者負担の割合が現在17.7%とな

コスト分析を行うことにより、建物の老朽化対策や指定管理委託料の適正化が財務上の課題であることがわかります。

・建物資産の老朽化比率が46.1%と高い水準となっています。現在、施設では雨漏りや結露による腐食が発生しており維持管理の対応に苦慮していますが、これから更に維持管理経費の増加が見込まれます。今後、施設の長寿命化を図るための検討を具体的に行っていく必要があります。また、建替更新を行う際には、民間の類似サービス施設との差別化や施設のあり方を検討する必要があります。

また、利用料金については指定管理者の収支管理のモニタリングを行い、指定管理料が適正かどうか管理していく必要があります。利用者数及び利用料金が前年度比で減っていることについて、2012年度から実施した駐車場の有料化が少なからず影響していると思われますが、2013年度の実績に注視していく必要があります。

受益者負担の割合が現在17.7%となっており、当施設の受益者負担について分析を行っていく必要があります。

事例⑤ 3R推進事業

平成24年度町田市事業別財務諸表
P.378参照

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c その他

組織のミッション	3R推進課のミッションは、わかりやすく情報をお伝えしたり、取組みやすい仕組みを作り、町田市内に3R(リデュース・ごみそのものを減らす、リユース:繰り返し大切に使う、リサイクル:分別して資源にする)意識を広め、誰もがごみの減量や資源化に取り組む、環境に配慮した町田市を実現することです。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・3R意識の普及啓発事業 ・家庭ごみ・資源物の収集運搬事業 ・廃棄物減量等推進員(ごみ減量サポ-タ-)事業 ・ごみ集積所の設置管理事業 ・収集車両の維持管理 ・大型生ごみ処理機の貸与事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・「資源とごみの出し方」発行 ・資源とごみの収集カレンダー発行 ・情報誌「ごみナクナーレ」発行 ・指定収集袋の製造・販売事業 ・リサイクル広場事業 ・イベントごみ減量支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機購入費補助事業 ・地域資源化事業 ・リサイクル推進店事業 		

1. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
-----	----	--------	--------	--------	--------	-----------

収集経費のうち、直営の収集経費(人件費)と委託の収集経費(物件費)の関係が明らかになります。

行政費用	人件費			751,107	
	うち時間外勤務手当			47,765	
	物件費			1,652,734	
	うち委託料			1,557,677	
	維持補修費			2,184	
	扶助費			0	
	補助費等			108,598	
	繰出金			0	
	減価償却費			18,133	
	不納欠損引当金繰入額			0	
	賞与引当金繰入額			27,075	
	退職手当引当金繰入額			42,943	
	その他			0	
行政費用 小計(b)			2,602,774		

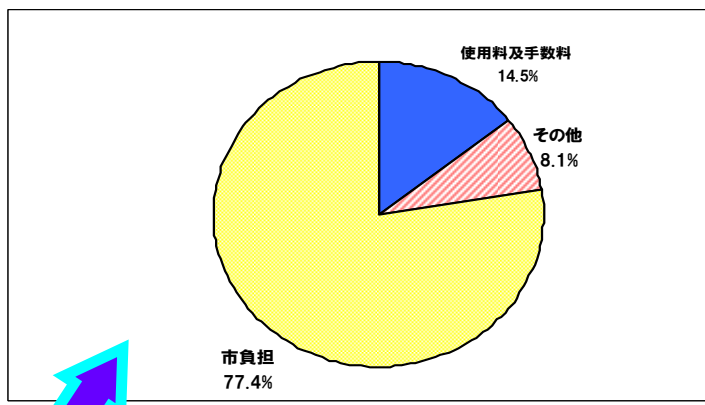
行政収入	その他		10,789	210,789	決算額の主な内訳	委託料1,557,677千円(可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託1,066百万円、指定収集袋作製・配送・販売業務委託325,433千円など)
行政収入 小計(a)		87,952	587,952	587,952	勘定科目	補助費等
行政費用	人件費		51,107	751,107	決算額の主な内訳	報償費102,625千円(地域資源化奨励金、廃棄物減量等推進員謝礼)、負担金補助及び交付金1,957千円(生ごみ処理機購入費補助金他)など。
	うち時間外勤務手当		47,765	47,765		
	物件費		1,652,734	1,652,734		
	うち委託料		1,557,677	1,557,677		
	維持補修費		2,184	2,184		
	扶助費		0	0		
	補助費等		108,598	108,598		
	繰出金		0	0		
	減価償却費		18,133	18,133		
	不納欠損引当金繰入額		0	0		
	賞与引当金繰入額		27,075	27,075		
	退職手当引当金繰入額		42,943	42,943		
	その他		0	0		
行政費用 小計(b)		2,602,774	2,602,774	◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)		
行政収支差額(a)-(b)=(c)		△2,014,822	△2,014,822	勘定科目	土地	
金融収入(d)		0	0	増減理由	塵芥集積所の取得による7,676千円の増加。	
金融費用(e)		191	191			
金融収支差額(d)-(e)=(f)		△191	△191	勘定科目	建物	
通常収支差額(c)+(f)=(g)		△2,015,013	△2,015,013	増減理由	南収集事務所の減価償却費3,807千円、リサイクル広場まちだの減価償却費587千円による減少。	
特別収入		450	450			
特別収入 小計(h)		450	450	勘定科目	重要物品	
特別支出	固定資産売却・除却損		0	0	増減理由	2トン塵芥収集車1台購入による7,213千円の増加、車両の減価償却費13,738千円による減少。
特別支出	不納欠損額		0	0		
特別支出	その他		0	0		
特別支出 小計(i)		0	0			
特別収支差額(h)-(i)=(j)		450	450			
当期収支差額(g)+(j)		△2,014,563	△2,014,563			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	33,979	35,695	1,716
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0				
不納欠損引当金	0	0	0				
財政調整基金	0	0	0				
資産引当金	0	0	0				
その他	0	0	0				
事業用資産	386,633	389,914	△				
有形固定資産	386,633	389,914	△				
土地	280,440	288,116	△				
建物	106,193	101,798	△				
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	32,575	26,050	△				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産の部合計	419,208	415,964	△				

廃棄物収集に係るコストの負担状況が明らかになります。

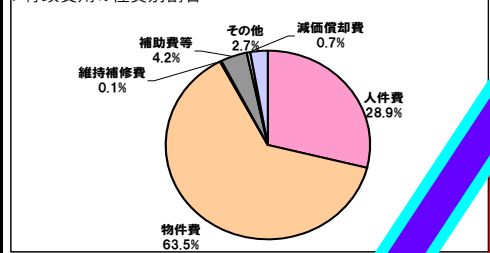


◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目
行政サービス活動収入	587,952	社会資本整備等
行政サービス活動支出	2,611,786	社会資本整備等
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,023,834	社会資本整備等投資

III. 財務構造分析

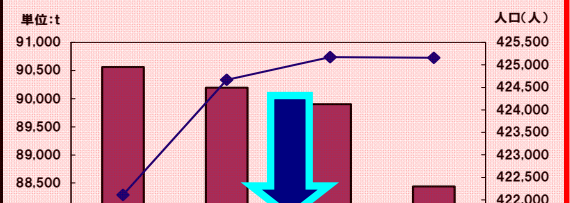
行政費用の性別割合



業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
出目 合計	78	0	18	2	6.9	1.8
業務	45.8		15.8	2.0	4.2	0.7
専門業務	19.0					0.1
客発業務	6.4		1.0		1.8	0.4
管理業務	6.8		1.2		0.9	0.6

IV. 個別分析

ごみ・資源の収集量と人口の推移



財務分析を行うことにより今後重点的に取り組む課題が明らかになります。

V. 総括

① 財務分析

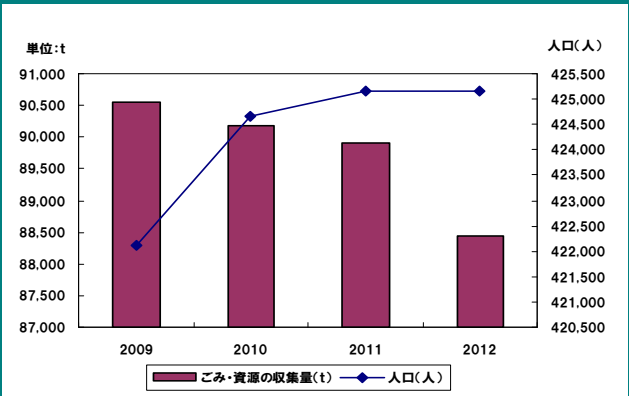
3R推進費は、ごみ・資源物として約3割を、残りの約1割は、財源は、約8割を市の負担入となっている。

② 財務分析を踏まえた事項

ごみや資源物の収集委託し、検討にあたっては、事業また、今後のごみの一層インターネットを活用したごみ収集車の売却などに加え、財源確保を検討する必要があります。

ごみや資源物の収集委託や指定収集袋に関する物件費と、地域資源化奨励金などの補助費等の圧縮について検討の余地があります。ただし、検討にあたっては、事業の継続性の担保や事業実施による効果の低減を招かないよう留意する必要があります。

また、今後のごみの一層の減量によって、家庭ごみ処理手数料などの使用料及び手数料収入の減少が予想されるため、2012年度に実施したインターネットを活用したごみ収集車の売却などに加え、財源確保を検討する必要があります。



（１）事業費以外にも行政サービスを提供するために必要となるコストが把握できました。

（２）事業費以外のコストを含めたすべての費用と成果とを比較することで、より効率性、有効性の検証が適切におこなえるようになりました。

（３）事業を実施するために利用されている資産等も合わせて検討することで、将来に向けた課題なども把握が可能になりました。

事業別財務諸表作成事業一覧

人づくり分野

子ども生活部【26事業】

保育園、学童保育、子どもセンターなど

学校教育部【25事業】

小中学校、学校給食、特別支援教育など

生涯学習部【15事業】

図書館、公民館など

安全・生活分野

地域福祉部【16事業】

生活保護、障がい福祉など

いきいき健康部【27事業】

国民健康保険、保健所、各種健診など

賑わい分野

文化スポーツ振興部【13事業】

博物館、プール、国際版画美術館など

経済観光部、農業委員会事務局
【12事業】

観光コンベンション、駐車場、市民農園、北部丘陵整備など

住環境分野

市民部【30事業】

市民協働、市民センター、消防団、災害対策など

環境資源部【11事業】

ごみ収集、資源循環施設、公害対策など

建設部【16事業】

道路整備、交通安全対策など

都市づくり部【24事業】

地区まちづくり推進、コミュニティバス、公園整備など

下水道部【11事業】

下水道整備、水再生センターなど

行政経営分野

【44事業】

政策経営部、総務部、財務部、会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査事務局

各事業の事業別財務諸表については、
平成24年度（2012年度）町田市事業別財務諸表
http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/gyouzaisei/shin_ko-kaikei/kessan/2012.htmlをご参照ください。



町田市財務部財政課
東京都町田市森野2-2-22
E-mail zaimu010@city.machida.tokyo.jp
直通ダイヤル 042-724-2149
刊行物番号 13-39